

貧困家庭の子ども等に係る実態把握の全体像

貧困家庭の子ども等の実態については、これまでから各施策の実施等を通じて把握してきたが、よりきめ細かな把握を行い、貧困家庭が抱える課題を浮かび上がらせるため、以下の取組により、実態把握を行う。

項目	概要	手法
1 アンケートによる実態調査		
(1) 無作為抽出による市民アンケート調査	貧困状態にある家庭だけでなく、貧困状態にない家庭も含めて市民アンケート調査を行い、家庭の経済状況と子どもの生活習慣等との相関関係を把握	<p><対象>0～17歳(平成28年4月1日時点)の子どもがいる家庭</p> <p><調査件数> 18,000件(無作為抽出)</p> <p>0～5歳6,000件,6～11歳6,000件,12～17歳6,000件</p> <p><回答方法>選択式</p> <p><回答者>保護者</p>
(2) 本市の支援施策の対象者に対するアンケート調査	<p>貧困状態にある家庭のアンケート回収率が低くなるのが懸念されるなど、無作為抽出による市民アンケートのみでは、貧困家庭の子ども等の実態や、今後必要な施策が十分に把握できない可能性</p> <p><u>⇒支援を要する度合いの高い子どもや家庭について、その実態をより多く把握するため、本市の支援施策の対象者に対するアンケート調査を実施</u></p>	<p><対象>生活保護受給世帯, 児童扶養手当受給世帯</p> <p><回答方法>選択式</p> <p><回答者>保護者</p> <p>※ 無作為抽出による市民アンケート調査との比較により、実態や課題を把握する。</p> <p>(調査票も同様のもの(設問数は絞り込み))</p>
2 関係団体・施設等ヒアリング	<p>貧困の状況にある子ども等の家庭の様子など、よりきめ細かく把握するため、実態調査と併せて、NPO法人などの関係団体や、保育園(所)、幼稚園、学校、児童館、児童養護施設、母子生活支援施設などの施設等に対し、ヒアリングを実施する。</p> <p>【関係団体等ヒアリング】</p> <p>⇒市域全体の視点から貧困家庭の実態や今後必要な施策等について聴取</p> <p>【施設等ヒアリング】</p> <p>⇒地域の実情を踏まえた貧困家庭の実態や今後必要な施策等について聴取</p>	<p><対象></p> <p>関係団体：子育て支援、教育関連の各関係団体、子どもや青少年への支援に関わるNPO法人等</p> <p>施設等：保育園(所)、幼稚園、学校、児童館、児童養護施設、母子生活支援施設、福祉事務所、保健センター</p> <p><回答方法>記述式及び聴取</p> <p>※ 施設等を対象とした質問票調査(記述式)も実施する。</p>
3 関係局が把握しているデータの集約と分析	データを集約して分析を行う。	関係局等が各々の分野における支援策を行う中で把握してきたデータの収集を行う。